

## 9. 5 健康福祉情報課

健康福祉情報課は、管理栄養士、保健師で構成されており、業務は、①調査研究（主に県健康福祉部が取り組む課題に応じた内容）、②県、市町村の保健師・管理栄養士（栄養士）・歯科衛生士の人材育成（各種研修事業及び現任教育支援体制の整備に関する事）、③公衆衛生情報等の収集・解析・提供機能として、保健・介護・医療保険に関するデータの収集・分析・提供を担っている。

### 1. 調査研究

#### 1. 1 江津市における社会参加・交流の場の普及・活動継続要因の分析とフレイルに着目した評価指標の検討

##### (1) 目的

健康長寿しまね推進計画で目標に掲げている「健康寿命の延伸」のためには、介護予防だけでなくフレイル対策が必要とされている。そのフレイル対策のカギは、「栄養（口腔）、体力（運動）」そして「社会参加」が重要である。そこで、地域で長年開催されている通いの場である「サロン活動」に着目し、令和元年度～令和2年度に、江津市・浜田保健所・当所が協働で江津市桜江地区をモデルとして、①サロン活動の評価、②身近に集える場の普及や内容充実、参加者の拡大を図ることを目的に実施した。

##### (2) 研究概要と結果

#### (a) 江津市サロン活動の身体的・精神的・社会的効果、継続要因を高齢者が地域で住み続けるためのまちづくりに向けた一考察

【方法】アンケート調査（不参加者は訪問聞き取り調査）

【解析対象者】①サロン活動参加者161名（男42名、女118名、不明1名）、②ワーカー111名（男3名、女107名、不明1名）、③不参加者32名（男11名、女21名）、次期担い手110名（男53名、女57名）。なお、参加者と不参加者は令和元年度にインタビュー調査を実施し、その結果を基に調査表を作成した。【結果】サロン活動に参加している人への効果、それを支援しているワーカー自身への効果が明らかとなった。特にワーカーは、本人の「楽しみや生きがい、心の張り」だけでなく、自分の身近に住んでいる高齢者に関心を持って、必要な行動にできることが、桜江地区のまちづくりにおいてとても意義があることが確認できた。また、サロン活動を通じて、社会とのつながりや役割を確認し、日常生活に幸せを感じるの一つになっていると考えられる。次期担い手がないことへの不安があったが、70歳～74歳住民の結果では、サロン活動を好意的に受け止め、支援したいとの意向が多く、今後のまちづくりを進めていくうえで重要な結果が得られた。

#### (b) 既存データ（基本チェックリスト、介護認定情報）からみたサロン活動の効果分析

##### ①サロン活動参加有無別基本チェックリスト結果の推移

【方法】H25～28に実施した基本チェックリストより、サ

ロン参加有無別・年齢階級別に生活全般（問1～20）の平均点と、各機能低下該当者割合を算出した。【解析対象数】H25:480件（男208件、女272件）、H26:500件（男214件、女286件）、H27:326件（男120件、女206件）、H28:314件（男116件、女198件）【結果】70～84歳までは、参加者よりも不参加者の方が平均点は高く生活に支障をきたしている傾向にあった。また、参加者の中でもワーカーは低く、生活全般でも支障をきたしている項目は少なかった。

##### ②サロン活動参加有無別自立期間の状況

【方法】H26年3月末～H31年3月末時点の介護認定情報（6年分）を用い、ワーカー、サロン参加者（年6回以上、年5回以下）、不参加者の4群に要介護となる状況に差があるかを検討した。また、自立期間に影響を与える要因を把握した。なお、自立でなくなった状態は、サロン活動が、「高齢者がいきいきと暮らすための地域の活動の場」として位置づけられているため、「新規に介護認定を申請した時点」とした。【解析対象数】H25年3月31日まで介護認定を受けていない桜江地区の高齢者753人（男311人、女442人）【結果】男性については、不参加者と年6回以上参加者に有意差があり、不参加者の自立が長く維持されていた。女性については、参加者よりもワーカーが、不参加者よりも参加者の自立が長く維持されていた。女性の自立期間には年齢が関係していた。ワーカーと比べると、年6回以上参加者は4.3倍、年5回以下参加者は9.9倍、不参加者は7.4倍、新規に介護認定を受けるリスクが高かった。

##### ③サロン参加有無別 フレイル予防の状況

【方法】H25～H28の基本チェックリストを用い、いきいきワーカー、サロン参加者（年6回以上、年5回以下）、不参加者の4群にフレイルの出現に差があるかを検討した。観察開始は各年度の間月とし、フレイル出現をもって観察終了とした。【解析対象数】H25～H28のうち、最初の回答結果がフレイル非該当であった桜江地区の高齢者527人（男237人、女290人）。【結果】基本チェックリストを用いた「フレイル」判定に着目し、サロン活動の効果进行分析したが、分析に用いた観察期間が短かく、適切な評価ができなかったことより、フレイルに着目してサロン活動を評価する場合は、他の手法でフレイルを把握することも検討した方が良い。

##### 【サロン活動の参加効果に関する分析全体の考察】

サロン活動と自立期間の関係を「新規に介護認定を受けたかどうか」の視点でみると、女性のワーカーは、年齢に関わらず、介護認定を受けない自立した状態が長く維

持できており、元々が元気ではあるが、ワーカーとして活動することは、自分自身の健康維持に一定の効果があることが確認できた。今後、サロン活動の効果を検証する場合は、「新規に介護認定を受けたかどうか」で評価する事は有効であるが、島根県保険医療計画等に使用している平均自立期間に関する指標（要介護2以上）の評価は期待したほど明らかな結果は得られなかった。これを評価するためには観察期間や活用する情報について検討する必要がある。

### (c) 市町村と協働研究における研究所の役割～プロセス評価から見た考察～

【方法】研究終了時に、江津市職員8名を対象に、本研究の満足度、研究成果の貢献度等について無記名のアンケート調査を実施した。【結果】アンケート調査には全員の回答（回収率100%）を得た。研究プロセスにおける満足度を5点満点で調査したところ、開始時（R1.10）は2.7点、中間（R2.2）が3.3点、終了時（R3.3）は4.5点と研究が進むにつれて「満足度」は高くなった。研究成果の貢献度を見ると「アンケート調査」「既存データ」「研究全体の成果」については9割の方が【役に立った】と評価し、「市の方針への活用」では全員が【役に立った】と評価を得た。評価に対する意見では、開始時は、【自分たちが望む結果ができるか不安】【希望していた内容と違った】【業務量が増えるのではないか】などの不安があった。終了時には、【課題が明確化になり、関係課と共有できた】

【課題と取り組みの整理ができ、今後の方向性が見えた】

【一つの事業の評価から社会参加の効果や担い手の掘り起こしにつながるまで整理できた】など市の活動整理とともに【自分自身の意識が変わった】【評価の重要性を感じた】など職員のエンパワーにもつながった。また、当研究所との協働研究の満足度は4.4点で全員が満足していた。その理由は、詳細な専門的分析、研究方法や進め方、専門的知見に触れながら、市の良さや課題を発掘する機会となったことがあげられていた。

### (d) 検討の場

検討会（7/21）（3/22）、ワーキング（6/9,12/21）を開催し研究を推進した。

## 1. 2 健康寿命延伸見える化に向けたデータ分析

### (1) 目的

健康寿命延伸（健康長寿日本一）に向けた取組につなげるため、①県民の健康実態を全国レベルで評価する、②全国との評価をもとに、市町村を比較することができるシステムを開発し、県・圏域・市町村での保健活動の推進に活用することを目的に実施する。

### (2) 研究概要と結果

(a) NDB オープンデータで公表されている特定健診データの収集、全国から見た島根県の実態の可視化

【分析対象・方法】第4回NDBオープンデータから、H28年度特定健診（対象年齢：40歳～74歳）検査結果および問診結果を抽出した。検査結果は、性別・年齢階級別に医

療機関への受診勧奨レベル値の者の割合、問診は生活習慣の改善が必要な者の割合を算出した（以下、「リスク該当者割合」という）ほか、年齢調整（間接法）で標準化比を算出した（標準化比の基準は全国値）。【結果】①H28年度特定健診受診率（男女計）。②検査結果11項目（BMI、血糖、脂質、血圧、尿たんぱく）のリスク該当者割合および標準化比。③問診19項目（服薬、既往歴、喫煙など生活習慣）のリスク該当者割合および標準化比。①～③の結果から圏域・市町村の結果を一覧にし、全国と比較することでより取り組むべき健康課題がわかり易くすることができた。

### (b) 市町村よりも小さい単位での、健康実態の算出に関する試み

【方法】現在、市町村よりも小さい単位での特定健診結果の入手ができないため、次の①②により、小地区単位でのリスク該当者が算出できるシートを作成した。①国保受診者の結果から未受診者も同じ割合リスク該当者が出現すると推測。②協会けんぽ受診者の結果から被用者保険加入者も同じ割合リスク該当者が出現すると推測。【結果】健康寿命延伸プロジェクトのモデル地区活動等、保健活動を進める上での地区診断の参考に活用できるシートが完成した。

### (c) 検討の場

本庁との調査研究（国保ヘルスアップ事業におけるデータ分析含む）に関する協議・検討会（10/8）（11/6）（10/8）、協会けんぽ等との協議（12/9）（12/14）。

## 2. 人材育成（本庁関係課と連携し、県・市町村の保健師等の研修事業等の実施）

### (1) 保健師、管理栄養士等の人材育成

県では、国の動向を受けて、県として保健活動を推進するために「新任時期の保健師の支援マニュアル（H18.12作成、H29改訂）」、「新任時期の行政栄養士支援プログラム（H21.3）」、「島根県保健師人材育成ガイドライン（H26.6）」、「島根県保健師人材育成計画（H30.3）」を作成してきた。特に、H29年度に、自治体保健師の標準的なキャリアラダーが示されたことを踏まえて、①新任時期の保健師支援マニュアル第2版、②プリセプターの手引書の作成に着手し、現任教育支援検討会等で意見を聴取した。次年度の市町村の意見を集約し、次年度内に作成する予定である。

### (2) 保健師、管理栄養士等の階層別研修

新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じ、①新任保健師等研修（1年目のみ（全県1日：8/7）、2・3年目のみ（東部西部1日：8/7,8/17）、1～3年目研修（全県1日：12/8,12/8））、②健康課題施策化研修は、例年の参加者2人（松江市、江津市）の他、健康寿命延伸プロジェクトのモデル地区活動を実施する保健所・市町村の7チームを加えて実施した（集合研修3回（10/2）（12/6）（2/15）、個別指導1日：（11/20）（1/15））。③プリセプター研修は、新任保健師等研修に併せて自由参加として単独実施は中



間のシミュレーションの試みの3つを新たに実施し報告した。

### (3) 保健情報の分析・提供機能

保健情報機能として、本庁関係課と連携し、必要な情報について分析提供及び保健所や市町村の要望に応じ情報提供をした。

#### ① 健康寿命延伸プロジェクト

島根創生計画に位置づけられる「健康寿命延伸プロジェクト(R2～R6)」の企画・評価等を検討するため、各種検討会等が設置され参画した。上位会議から整理すると、「しまね健康寿命延伸プロジェクト事業検討会(10/30)」、「しまね健康寿命延伸プロジェクト評価検討会(9/29)」、「健康寿命延伸プロジェクト評価等検討チーム(6/23)(8/31)」、「しまね健康寿命延伸プロジェクト連絡会(9/18)(10/14)」。同時に、健康寿命延伸プロジェクトの1つである「モデル地区活動」を円滑かつ効果的に推進し、担当保健師等の人材育成を目的とした「健康課題施策化研修」の企画・調整・運営を実施した(10/2)(12/6)(2/15)。また、モデル地区活動等を円滑に推進するため、「県・保健所連絡会」が月1回開催され参画した。8/26(10/19)(11/16)(12/21)(1/19)(2/3)(2/16)(3/15)。

上記記載とは別に「健康実態調査集計・分析等検討会(2/8)」、保健活動プロセス評価を実施するための「保健活動プロセス評価ワーキング(3/25)」に参画した。

#### ② 健康推進課データ活用の検討会

健康推進課内の各グループが保有している保健、医療、介護に関する係る各種データを整理し、効率的な集計、分析体制の構築を図り、データに基づく施策展開とPDCAに添った事業実施を推進するために「健康推進課データ活用検討会」が設置され、第1回連絡会(3/29)が開催され参画した。初めての会合で事業の全体像の説明がなされた(検討会趣旨は要綱より転記)。

#### ③ 脳卒中対策

令和2年度は、従来から実施している「脳卒中発症者状況調査(令和元年)」報告書作成と公表(10/27)のほか、新たに「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法(平成30年法律第105号)」により、循環器病対策担当者会議(5/20)、島根県循環器病対策推進協議会(11/16)が開催され参加すると共に必要なデータ提供をした。

#### ④ 糖尿病対策

令和2年度は、糖尿病に関する情報分析業務はなかったが、糖尿病対策担当者会議(5/20)、糖尿病腎症重症化予防実践者育成講座(12/1～12/31 動画配信)、糖尿病対策圏域合同連絡会(3/14)に参加した。

#### ⑤ 母子保健対策

毎年実施している「母子保健集計システム」「島根の母子保健」「健やか親子計画見直し」に係るデータの集計分析をした。また、「新母子保健集計システム(H29～)」の信頼性向上に向けて、集計を正確かつ効率的に実施し、効果的に活動に行かすことを目的に本庁等と「新母子保健集計システムのあり方についての検討」(9/29)(9/16)(7/7)を実施し、保健所でエラーチェック等が安易にできるようなシステムの構築ができ、その結果とデータ活用について、保健所母子担当者等連絡・情報交換会(11/25)で説明した。

#### ⑥ がん対策評価基盤整備事業

がん検診の受診状況及び精密検査の実施状況(地域保健・健康増進事業報告)の集計分析を行った。今年度は、乳がん部会(3/24)、肺がん部会(5/15)、島根県がん対策推進協議会(10/6)、胃・大腸がん部会(8/7)、子宮がん部会(10/7)、肺がん部会(1/25)に参画し、必要に応じて結果報告等を行った(主にはテレビ会議等で開催された)。なお、平成30年度からがん登録に関する集計は、すべて島根大学がん登録センターで行っている。また、令和2年度から島根県子宮頸がん検診制度管理事業では、「子宮がん検診実施のための指針」及び「細胞診・HPV検査併用子宮頸がん検診実施のための手引き」の見直しを行うこととなり、必要なデータの提供をした。

#### ⑦ 精神保健対策

平成30年度までは、自死対策に関連するデータ分析等を実施し、会議等にも出席していたが、令和元年度からデータ分析を本庁で実施されることに伴い、自死対策圏域連絡調整会議等への参加を取り止めた。

#### (5) 各種計画の策定、評価、施策化に係る情報の収集・分析・提供機能

本庁、保健所、市町村等の要望に応じて保健統計資料の情報提供を行った。総依頼数7件 <内訳>保健所:2件、県庁課:2件、市町村:2件、その他:1件。また、各種計画の進行管理等に必要な情報を提供しているが、今年度は計画策定、見直しや新たな調査等がなかったため、特に実施していない。

**表 1 技術指導（個別指導）**

年月日	受講者	内容	担当者	受講者所属
R2. 11. 20	森脇、坂越（江津市） 林、堀野、川瀬（浜田保健所）	健康課題施策化研修 （個別指導）	岩谷、遠藤 （永江氏）	江津市
R3. 1. 18	川上、内田（松江市） 堀江、朝倉（松江保健所）	健康課題施策化研修 （個別指導）	岩谷、遠藤 （永江氏）	松江市